

平成17年3月期 個別財務諸表の概要

平成17年5月13日

上場会社名 株式会社サンコー
コード番号 6964
(URL <http://www.sko.co.jp>)

上場取引所 東京証券取引所
本社所在都道府県 長野県

代表者 代表取締役社長 田村正則
問合せ先責任者 経理部長 小野孝夫 TEL(0263)52-2918
決算取締役会開催日 平成17年5月13日 中間配当制度の有無 有
配当支払開始予定日 平成17年6月30日 定時株主総会開催日 平成17年6月29日
単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	14,654	8.2	537	21.4	581	23.3
16年3月期	15,956	1.2	684	93.8	757	133.7

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本	総資本	売上高
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%
17年3月期	277	21.4	26 31	- -	2.0	3.0 4.0
16年3月期	353	360.0	33 63	- -	2.5	3.9 4.7

(注) 期中平均株式数 17年3月期 9,941,234 株 16年3月期 10,033,970 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金		配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末			
17年3月期	円 銭 15 00	円 銭 _____	円 銭 15 00	百万円 147	% 53.2 1.0
16年3月期	円 銭 15 00	円 銭 _____	円 銭 15 00	百万円 149	% 42.4 1.1

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	19,526	14,211	72.8	1,440 89
16年3月期	19,490	14,208	72.9	1,420 89

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 9,851,521 株 16年3月期 9,988,345 株
期末自己株式数 17年3月期 215,351 株 16年3月期 78,527 株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(百万円未満切り捨て)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期通	百万円 6,982 14,030	百万円 280 635	百万円 167 378	円 銭 _____	円 銭 _____	円 銭 15 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 36 円 73 銭

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおりまます。従いまして実際の業績は、予想と大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の6ページをご参照下さい。

(1) 比較貸借対照表

(単位:千円未満切り捨て)

期 別 科 目	当事業年度 (平成17年3月31日現在)		前事業年度 (平成16年3月31日現在)		比較増減 (印減)
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	
(資 産 の 部)					
・流動資産	13,425,395	68.8	13,669,991	70.1	244,596
現金及び預金	5,693,945		4,771,524		922,420
受取手形	2,030,208		3,001,141		970,932
売掛金	3,863,504		3,764,911		98,593
有価証券	504,201		716,278		212,077
たな卸資産	1,163,163		1,229,714		66,550
繰延税金資産	143,840		148,966		5,125
未収入金	23,053		50,137		27,083
その他	8,476		15,517		7,040
貸倒引当金	5,000		28,200		23,200
・固定資産	6,100,826	31.2	5,820,923	29.9	279,902
有形固定資産	4,781,060		4,943,394		162,333
建物	2,295,498		2,449,061		153,563
構築物	22,713		28,208		5,495
機械装置	1,647,464		1,653,391		5,926
車両運搬具	17,873		9,166		8,707
工具器具備品	85,590		91,644		6,054
土地	685,420		685,420		-
建設仮勘定	26,500		26,500		-
無形固定資産	10,238		12,122		1,883
投資その他の資産	1,309,526		865,406		444,119
投資有価証券	622,608		649,236		26,627
子会社株式	584,401		10,654		573,747
出資金	1,235		1,235		-
長期前払費用	6,795		7,573		777
繰延税金資産	69,689		155,846		86,156
その他	24,796		60,462		35,666
貸倒引当金	-		19,600		19,600
資 産 合 計	19,526,221	100.0	19,490,915	100.0	35,306

(単位:千円未満切り捨て)

科 目	期 別		当事業年度 (平成17年3月31日現在)		前事業年度 (平成16年3月31日現在)		比較増減 (印減)	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	
(負 債 の 部)				%		%		
. 流 動 負 債			4,783,109	24.5	4,848,760	24.9	65,650	
支 払 手 形			370,564		325,909		44,654	
買 掛 金			3,698,503		3,819,967		121,464	
未 払 金			99,017		130,772		31,755	
未 払 法 人 税 等			153,117		-		153,117	
未 払 消 費 税 等			-		73,925		73,925	
未 払 費 用			58,015		63,122		5,107	
前 受 金			30,677		32,332		1,655	
預 金			10,023		10,318		295	
設 備 関 係 支 払 手 形			42,693		42,917		224	
賞 与 引 当 金			315,000		345,000		30,000	
そ の 他			5,497		4,495		1,002	
. 固 定 負 債			531,936	2.7	433,782	2.2	98,153	
退 職 給 付 引 当 金			531,936		433,782		98,153	
負 債 合 計			5,315,046	27.2	5,282,543	27.1	32,502	
(資 本 の 部)								
. 資 本 金			3,779,113	19.4	3,779,113	19.4	-	
. 資 本 剰 余 金			3,498,197	17.9	3,498,197	17.9	-	
資 本 準 備 金			3,498,197		3,498,197		-	
. 利 益 剰 余 金			7,005,637	35.9	6,893,679	35.4	111,958	
利 益 準 備 金			225,662		225,662		-	
任 意 積 立 金			6,180,662		6,199,636		18,974	
当 期 未 処 分 利 益			599,312		468,380		130,932	
. そ の 他 有 価 証 券 評 價 差 額 金			65,163	0.3	81,023	0.4	15,859	
自 己 株 式			136,936	0.7	43,641	0.2	93,295	
資 本 合 計			14,211,175	72.8	14,208,371	72.9	2,803	
負 債 ・ 資 本 合 計			19,526,221	100.0	19,490,915	100.0	35,306	

(2) 比較損益計算書

(単位:千円未満切り捨て)

科 目	期 別		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		比較増減 (印減)
	金額	百分比	金額	百分比	金額		
売 上 高	14,654,069	100.0	15,956,653	100.0	1,302,584		
売 上 原 価	12,660,211	86.4	13,651,005	85.6	990,793		
売 上 総 利 益	1,993,858	13.6	2,305,648	14.4	311,790		
販売費及び一般管理費	1,456,111	9.9	1,621,107	10.1	164,996		
営 業 利 益	537,746	3.7	684,540	4.3	146,794		
営 業 外 収 益	53,139	0.4	120,803	0.7	67,664		
受 取 利 息 配 当 金	11,440		11,380		60		
有 価 証 券 売 却 益	-		96,734		96,734		
為 替 差 益	21,226		-		21,226		
そ の 他	20,471		12,688		7,783		
営 業 外 費 用	9,644	0.1	47,947	0.3	38,303		
為 替 差 損	-		45,949		45,949		
そ の 他	9,644		1,997		7,646		
經 常 利 益	581,241	4.0	757,397	4.7	176,155		
特 別 利 益	6,665	0.0	-	0.0	6,665		
固 定 資 産 売 却 益	2,888		-		2,888		
そ の 他	3,777		-		3,777		
特 別 損 失	89,019	0.6	120,780	0.7	31,760		
固 定 資 産 売 却 損	4,389		4,770		381		
固 定 資 産 除 却 損	15,628		6,341		9,286		
退 職 加 算 金	-		43,545		43,545		
退職給付会計基準変更時差異	64,668		66,123		1,454		
そ の 他	4,334		-		4,334		
税 引 前 当 期 純 利 益	498,887	3.4	636,616	4.0	137,729		
法人税、住民税及び事業税	148,942	1.0	66,049	0.4	82,892		
法 人 税 等 調 整 額	72,161	0.5	217,168	1.4	145,006		
当 期 純 利 益	277,783	1.9	353,398	2.2	75,615		
前 期 繰 越 利 益	321,529		114,981		206,547		
当 期 未 処 分 利 益	599,312		468,380		130,932		

(3) 比較利益処分案

(単位:千円未満切り捨て)

科 目	期 別	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	比較増減 (印減)
	金 額	金 額	金 額	
当期未処分利益	599,312	468,380	130,932	
特別償却準備金取崩額	21,826	21,504	322	
圧縮記帳積立金取崩額	570	570	-	
合 計	621,709	490,454	131,255	
これを次の通り処分いたします。				
配 当 金	147,772 (1株につき15円00銭)	149,825 (1株につき15円00銭)	2,052	
取 締 役 賞 与 金	14,800	14,800	-	
監 査 役 賞 与 金	1,400	1,200	200	
任 意 積 立 金				
特 別 償 却 準 備 金	15,103	3,100	12,003	
合 計	179,076	168,925	10,151	
次 期 繰 越 利 益	442,633	321,529	121,103	

重要な会計方針

1 . 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法)

時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

(2) デリバティブ取引は時価法によっております。

(3) たな卸資産

商品、製品(金型を除く)、仕掛品(金型を除く)及び原材料 .. 総平均法による原価法

製品(金型)及び仕掛け品(金型) 個別法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法

2 . 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、定率法によっております。但し、平成10年4月以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。

3 . 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権については財務内容評価法にそれぞれよっております。

(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金 .. 従業員の退職給付に備えて、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理し、「退職給付会計基準変更時差異」として特別損失に計上しております。

また、数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。

4 . リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 . 消費税等の会計処理 .. 税抜き方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	(当期)	(前期)
1. 有形固定資産減価償却累計額	9,091,639 千円	9,313,984 千円
2. 受取手形裏書譲渡高	26,052 千円	4,016 千円
3. 自己株式 株数	215,351 株	78,527 株

(損益計算書関係)

	(当期)	(前期)
1. 減価償却実施額		
有形固定資産	525,447 千円	567,304 千円
無形固定資産	2,307 千円	2,752 千円
合 計	527,754 千円	570,056 千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:千円未満切り捨て)

	当事業年度(平成17年3月31日現在)			前事業年度(平成16年3月31日現在)		
	取得価額 相 当 額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相 当 額	取得価額 相 当 額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相 当 額
機 械 装 置	14,994	3,332	11,662	25,506	833	24,673
工 具 器 具 備 品	74,927	63,304	11,622	164,881	128,659	36,222
合 計	89,921	66,636	23,284	190,387	129,492	60,895

(注) 取得価額相当額の算定は、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	(当期)	(前期)
1 年 内	12,003 千円	28,850 千円
1 年 超	11,280 千円	32,044 千円
合 計	23,284 千円	60,895 千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額及び前期の未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当期)	(前期)
支 払 リース 料	27,098 千円	35,703 千円
減価償却費相当額	27,098 千円	35,703 千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

当期における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	(当期)	(前期)
(1) 繰延税金資産		
賞与引当金	127,386 千円	139,518 千円
退職給付引当金	215,115 千円	175,421 千円
その他	32,987 千円	173,161 千円
繰延税金資産合計	375,489 千円	488,101 千円
(2) 繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	68,621 千円	69,008 千円
特別償却準備金	49,092 千円	53,657 千円
その他有価証券評価差額金	44,244 千円	55,012 千円
その他	- 千円	5,609 千円
繰延税金負債合計	161,958 千円	183,288 千円
繰延税金資産の純額	213,530 千円	304,812 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(当期)	(前期)
法定実効税率	40.4 %	41.7 %
(調整)		
住民税均等割	3.6 %	3.0 %
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	- %	0.3 %
その他	0.3 %	0.1 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3 %	44.5 %

役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。